

第 28 回「サステナブルファイナンス推進委員会」（書面）

2 0 2 4 年 3 月 6 日

議 案

証券業界における SDGs 推進に関する会議体構成の見直し及び
「証券業界における SDGs 推進に向けた取組み」の取りまとめについて

以 上



JSDA

日本証券業協会

Japan Securities Dealers Association

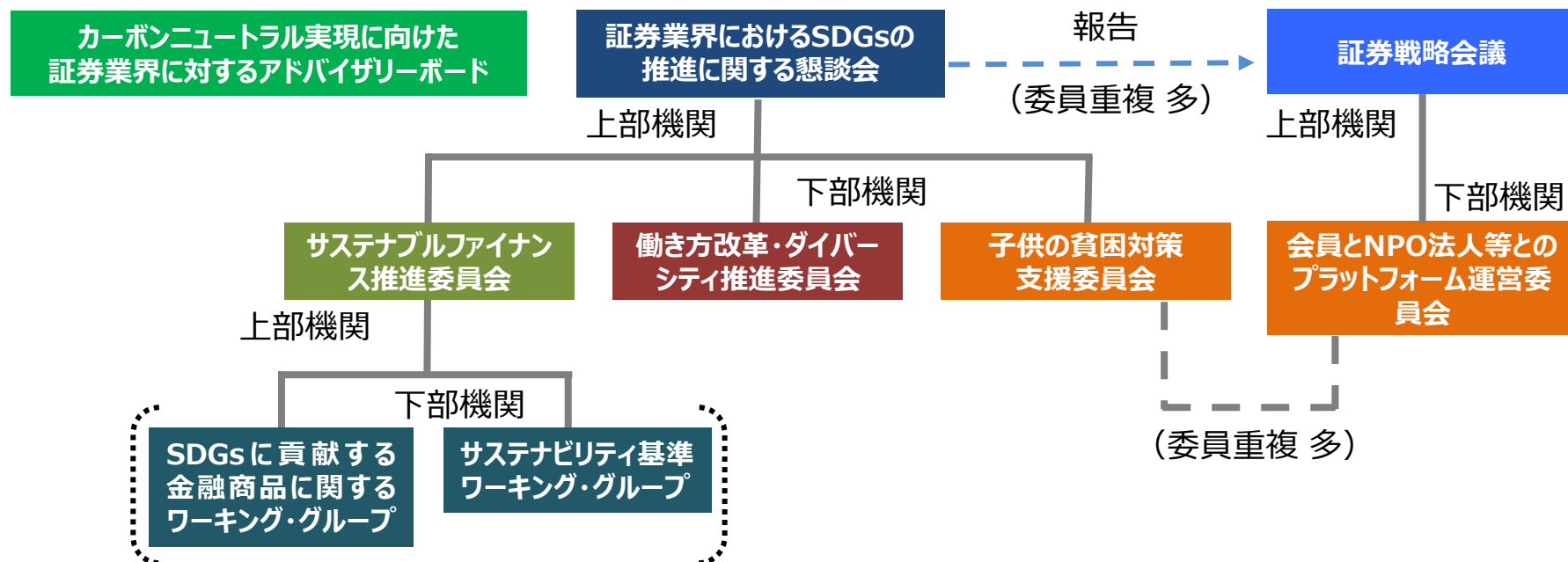
証券業界におけるSDGs推進に関する 会議体構成の見直しについて

2024年3月

日本証券業協会 SDGs推進室



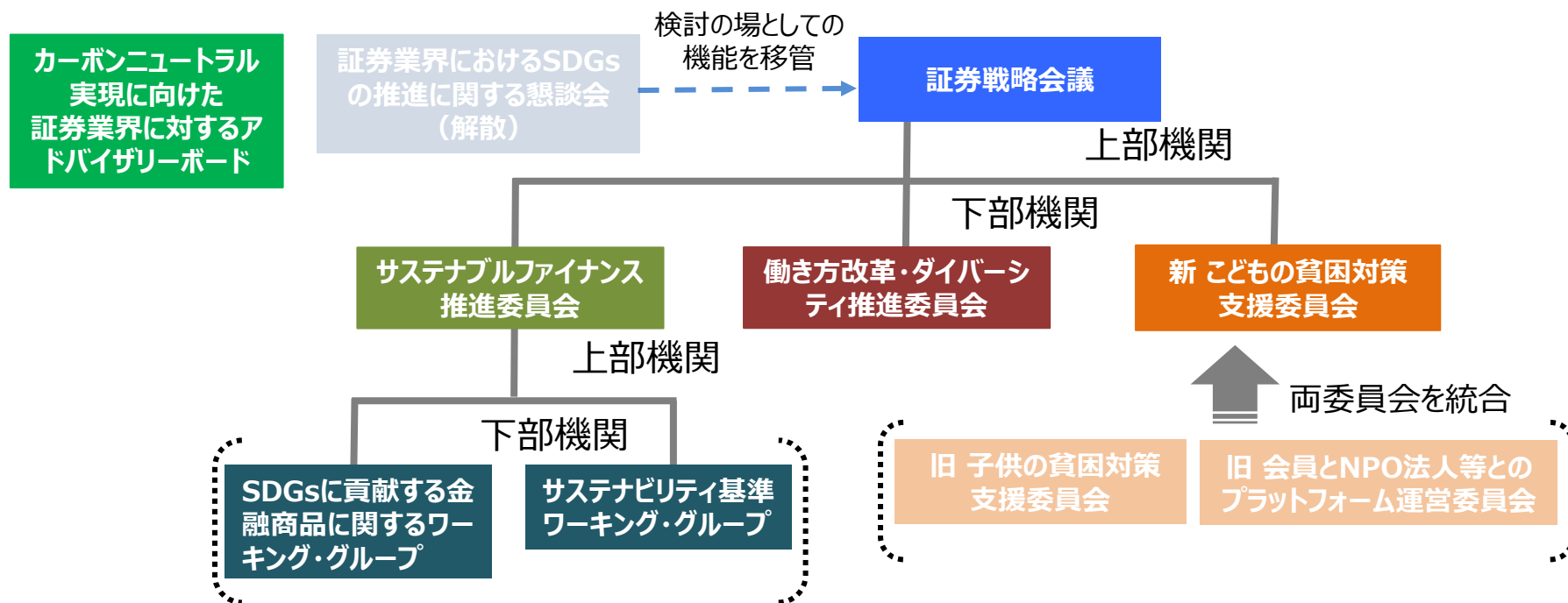
2017年9月に「証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会」等を設置している。
約6年が経過し、証券業界を取り巻く環境や検討課題、取組状況が変化していることを踏まえ、更なるSDGsの実装化を進めるとともに、より機動的な推進体制の構築を目的として、次ページのとおりに、会議体の構成を見直すこととしたい。



見直し後の会議体の構成

- ① 「証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会」を本年3月31日付で解散し、同懇談会の下部機関である各委員会を証券戦略会議の下部機関とする。
- ② 「子供の貧困対策支援委員会」と「会員とNPO法人等のプラットフォーム運営委員会」を統合し、統合後の会議体の名称を「こどもの貧困対策支援委員会」とする。

⇒本委員会（「サステナブルファイナンス推進委員会」）については、①のとおり、本年4月1日付で証券戦略会議の下部機関として改めて設置する。



サステナブルファイナンス推進委員会 設置要綱(案)

1. 設置の目的

2017年より、証券業界としても「持続可能な開発目標」(SDGs)で掲げられている社会的な課題に積極的に取り組んでいるところである。

その一環として、サステナブルファイナンスの推進については、いわゆるインパクト投資、グリーンボンド等の組成・販売、ESG投資など、既に行われている取組みを社会的な課題に照らし、貢献している分野を調査、整理するとともに、証券業界におけるさらなる貢献について検討する必要がある。

については、今般、**証券戦略会議の下部機関として「サステナブルファイナンス推進委員会」を設置する。**

2. 検討事項

本委員会は、次に掲げる事項について検討を行う。

- ① **サステナブルファイナンスに関する人材育成に係る事項**
- ② **サステナブルファイナンスの普及・推進に係る事項**
- ③ **サステナブルファイナンスに関する国内外の関係機関等との協力・連携強化に係る事項**
- ④ その他

3. 構成・運営

- (1) 本委員会は、会員（当該会員のグループ会社を含む。）の役職員及び有識者をもって構成する。
- (2) 本委員会に委員長を置く。
- (3) 本委員会に委員長代理を置くことができる。
- (4) 本委員会の委員長は、証券戦略会議議長が選任する。
- (5) 本委員会の委員長代理及び委員は、委員長が選任する。
- (6) 本委員会には、必要に応じオブザーバーを置くことができる。
- (7) 委員長は、必要に応じ委員以外の者に出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。
- (8) 委員長は、必要に応じワーキング・グループを設置することができる。
- (9) 本委員会の検討状況等については、適宜、証券戦略会議に報告を行う。

4. 事務の所管

本委員会の庶務は、本協会SDGs推進本部SDGs推進室が担当する。

以 上

「サステナブルファイナンス推進委員会」の設置について

2024 年 ● 月
日本証券業協会

1. 設置の目的

2017 年より、証券業界としても「持続可能な開発目標」(SDGs)で掲げられている社会的な課題に積極的に取り組んでいるところである。

その一環として、サステナブルファイナンスの推進については、いわゆるインパクト投資、グリーンボンド等の組成・販売、ESG 投資など、既に行われている取組みを社会的な課題に照らし、貢献している分野を調査、整理するとともに、証券業界におけるさらなる貢献について検討する必要がある。

については、今般、証券戦略会議の下部機関として「サステナブルファイナンス推進委員会」を設置する¹。

2. 検討事項

本委員会は、次に掲げる事項について検討を行う。

- ①サステナブルファイナンスに関する人材育成に係る事項
- ②サステナブルファイナンスの普及・推進に係る事項
- ③サステナブルファイナンスに関する国内外の関係機関等との協力・連携強化に係る事項
- ④その他

3. 構成・運営

- (1) 本委員会は、会員（当該会員のグループ会社を含む。）の役職員及び有識者をもって構成する。
- (2) 本委員会に委員長を置く。
- (3) 本委員会に委員長代理を置くことができる。
- (4) 本委員会の委員長は、証券戦略会議議長が選任する。
- (5) 本委員会の委員長代理及び委員は、委員長が選任する。
- (6) 本委員会には、必要に応じオブザーバーを置くことができる。
- (7) 委員長は、必要に応じ委員以外の者に出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。
- (8) 委員長は、必要に応じワーキング・グループを設置することができる。
- (9) 本委員会の検討状況等については、適宜、証券戦略会議に報告を行う。

4. 事務の所管

本委員会の庶務は、本協会 SDGs 推進本部 SDGs 推進室が担当する。

以 上

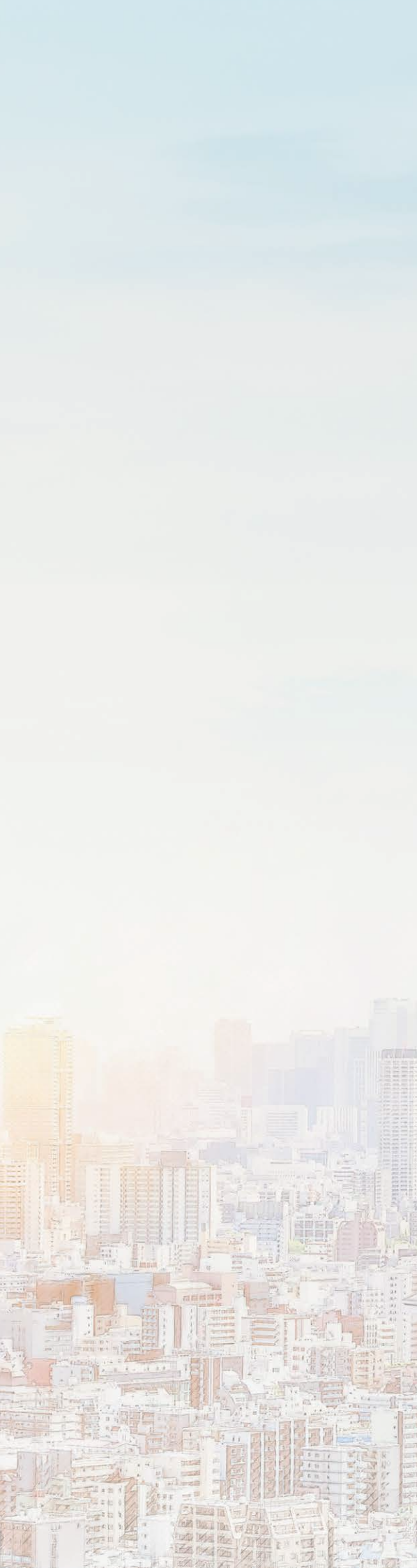
¹ SDGs 推進に向けた取組みを開始するにあたり、2017 年 9 月に「証券業界における SDGs の推進に関する懇談会」、その下部機関として「サステナブルファイナンス推進委員会」等を設置した。2024 年●月の同懇談会解散に伴い、本委員会を証券戦略会議の下部機関として改めて設置し、検討事項は前身の委員会から引き継ぐ。

＝ 証券業界における ＝

SDGs推進に 向けた取組み



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association



はじめに

証券業界では、2017年に「SDGsに貢献する証券市場」を掲げ、SDGs達成に貢献できるように積極的に取り組み始めてから6年あまりが経とうとしています。この6年の間に、新型コロナウイルス感染症の発生・拡大、世界各地で起こる紛争や災害等によって、私たちを取り巻く環境は大きく変化し、深刻な環境・社会的課題が改めて浮き彫りとなる一方で、図らずも持続可能な社会の実現、すなわちSDGsの重要性も世界共通の認識になりました。

市場仲介者である証券業界は、これらの課題解決に向けて、持続可能な社会に貢献するサステナブルファイナンスをより一層推進するとともに、証券業自らも持続可能であるように、業界横断的に働き方改革やダイバーシティ推進、こどもの貧困問題に取り組んでいます。

また、地球規模の課題解決のためには、国内外の団体等と協力・連携も不可欠であると認識しながら、幅広いSDGsの達成に向けた取組みを進めています。

証券業界が社会に「できることから始めよう」という考えのもと、取組みを進めてきたところですが、SDGsゴール年である2030年への折り返し地点を迎えた現在、SDGsの達成に向けた各種取組みの加速・拡大を検討していくために、2023年12月までの取組みを取りまとめました。

希望ある将来がサステナブルに続くよう、証券業界ではSDGsの達成に向けて、引き続き取組みを進めてまいります。

2024年2月
日本証券業協会

目次

証券業界とSDGs	4
1.SDGs推進に向けた取組体制	5
2.アミーナ・J・モハメッド国連副事務総長(SDGs担当)との面談	7
3.SDGs宣言の公表	7
証券業界におけるSDGs推進に向けた総括的取組み	8
1.SDGsの浸透に向けた取組み	8
1.SDGsバッジの配付	8
2.ミニ番組「フューチャーランナーズ〜17の未来〜」の提供	8
3.SDGsレポートの作成	8
4.SDGs特設サイトの開設	8
5.SDGsに関するバリ宣言の採択	9
6.SDGsに関するサーベイの実施	9
2.サステナブルファイナンス推進に向けた取組み	10
1.サステナブルファイナンス推進宣言の公表	10
2.「SDGs債」の普及・統計の公表	11
3.インパクト測定ツール情報サイトの開設	11
4.トランジション・ファイナンスの推進	12
5.サステナブルファイナンスに関する市場関係者の人材育成	13
6.個人投資家向けウェブサイトの開設	14
7.国内外の関係機関等との協力・連携	14

3. 働き方改革・ダイバーシティ推進に関する取組み	17
1. 会員向け働き方改革・ダイバーシティ推進に関するアンケートの実施	17
2. WEPsへの署名、30%チャレンジ賛同	18
3. 会員代表者への情報発信	18
4. 女性活躍推進に向けたイベントの開催	19
5. 人事担当管理職を対象とする意見交換会の開催	20
6. その他セミナーの開催	21
7. 会員向けの事例集・研修コンテンツ等の作成	21
4. 貧困のこどもの生活支援に関する取組み	23
1. 会員代表者への情報発信	23
2. こどものみらい古本募金への参画	24
3. こどもサポート証券ネットの実施	25
4. 一般社団法人全国銀行協会との連携	25
5. 株主優待SDGs基金の設置・運営	26
6. 大学との連携	28
1. 東京大学との連携	28
2. 京都大学との連携	29
3. 早稲田大学との連携	29
7. その他	30
1. 証券業界の環境問題に関する行動計画	30
2. 外務員必携等への掲載	30
参考資料	31

証券業界とSDGs

SDGs (Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)) とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載されている2030年までの国際目標です。持続可能な社会を実現するための17のゴールと169のターゲットから構成され、「誰一人として取り残さない (leave no one behind)」ことを誓っています。

SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が社会・経済・環境に統合的に取り組むユニバーサル (普遍的) なものであり、日本でも、政府や民間企業を含め様々な団体・人々が積極的に取り組んでいます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

SDGsの17のゴール

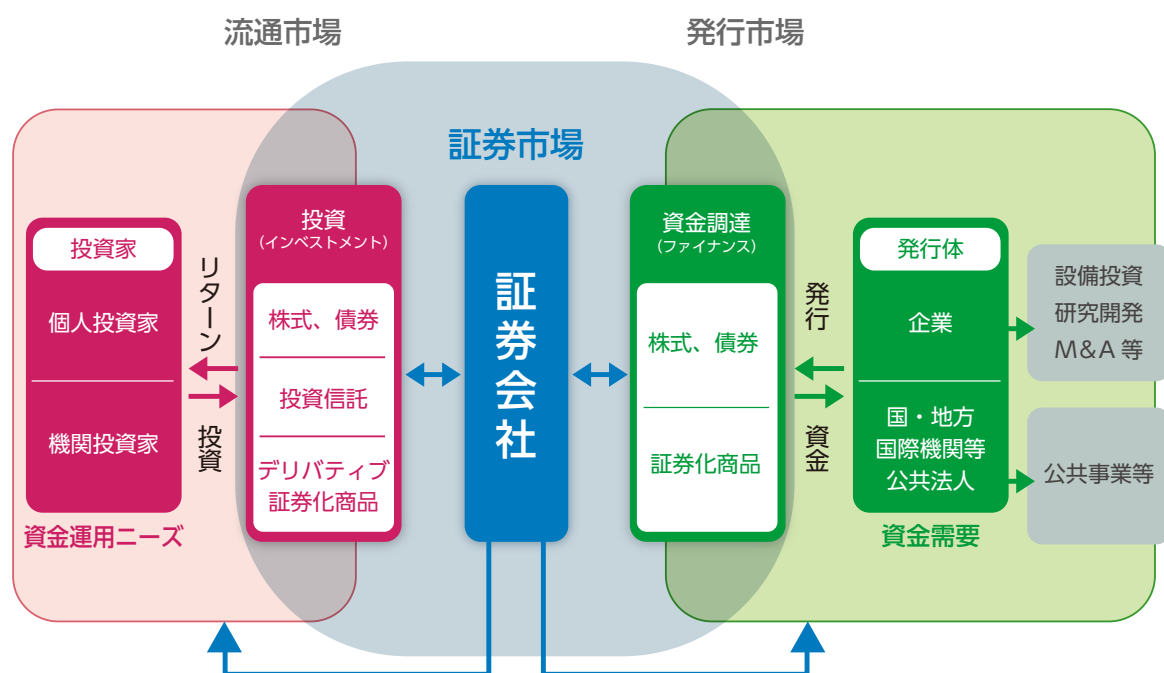
- | | | | | | |
|--|--|--|---|---|--|
| 1 貧困をなくそう
 | あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ | 2 飢餓をゼロに
 | 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する | 3 すべての人に健康と福祉を
 | あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する |
| 4 質の高い教育をみんなに
 | すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する | 5 ジェンダー平等を實現しよう
 | ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る | 6 安全な水とトイレを世界中に
 | すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する |
| 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
 | すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する | 8 働きがいも経済成長も
 | すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する | 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
 | レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る |
| 10 人や国の不平等をなくそう
 | 国内および国家間の不平等を是正する | 11 住み続けられるまちづくりを
 | 都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする | 12 つくる責任 つかう責任
 | 持続可能な消費と生産のパターンを確保する |
| 13 気候変動に具体的な対策を
 | 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る | 14 海の豊かさを守ろう
 | 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する | 15 陸の豊かさも守ろう
 | 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る |
| 16 平和と公正をすべての人に
 | 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する | 17 パートナリシップで目標を達成しよう
 | 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する | | |

(出所:国連広報センター)

SDGsの目標は広範であり、国内外の様々な企業、非営利団体、行政機関、国際機関等がSDGsに資するプロジェクトに携わっています。その様々なプロジェクトを遂行し、SDGsを達成するためには、膨大な資金が必要とされており、各国・地域が拠出する公的資金だけでなく、一般の人々を含む民間からの資金の供給が求められています。

証券市場においては、環境・社会貢献事業を営む様々な発行体により、SDGsに貢献するプロジェクトに資金を充当する債券等が発行され、投資信託や年金基金、さらには個人といった幅広い投資家からの投資を通じて、資金が供給されていきます。証券会社は、本業である市場仲介機能を発揮し、SDGsに取り組む発行体の資金ニーズと、投資を通じて環境・社会的課題を解決したいと考える投資家のニーズを結び付け、資金の流れを拡大させていく役割を担っています。

■ 証券市場と証券会社



1 SDGs推進に向けた取組体制 [▽]

2017年7月、SDGsで掲げられている社会的課題に証券業界全体で積極的に取り組んでいくことを決定し、同年9月、本協会会長の諮問機関として、「証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会」を設置しました。そして、同懇談会において掲げる課題を個別具体的に検討するため、同懇談会の下部機関として「貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会」、「働き方改革そして女性活躍支援分科会」及び「社会的弱者への教育支援に関する分科会」を設置しました。これら3つの分科会は、それぞれ（第一次）報告書を取りまとめた後、2021年10月に「サステナブルファイナンス推進委員会」、「働き方改革・ダイバーシティ推進委員会」及び「子供の貧困対策支援委員会」に名称を変更し、現在も各テーマに関する施策について検討を重ねています。

また、サステナブルファイナンスの推進については、サステナブルファイナンス推進委員会の下部機関である「SDGsに貢献する金融商品に関するワーキング・グループ」（2018年9月設置）、「サステナビリティ基準ワーキング・グループ」（2022年1月設置）において、SDGsに貢献する金融商品の整理や理解度・認知度向上に向けた取組みを進めるとともに、サステナビリティ報告に係る基準に関して、証券業界として適切な意見発信を行っています。

さらに、2021年10月には、カーボンニュートラルの実現に向けた動きに証券業界としても貢献ができるよう、多角的な視点から必要な助言を受けるため、本協会会長の諮問機関として、「カーボンニュートラル実現に向けた証券業界に対するアドバイザリーボード」を設置しました。

これまでの主な経緯等

- 2017年7月 ● 本協会の「当面の主要課題」として、証券業界としてSDGsに取り組むことを決定
- 2017年9月 ● 証券業界全体でSDGsの推進に取り組むため、本協会会長の諮問機関として「証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会」、下部機関として具体的検討を行う3つの分科会を設置
 - ① 貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会
 - ② 働き方改革そして女性活躍支援分科会
 - ③ 社会的弱者への教育支援に関する分科会
- 2017年9月 (以降、毎年) ● 会員役職員一人ひとりが、SDGsを理解し、自分事化して捉えるよう、「SDGsバッジ」及びリーフレットを配付
- 2018年3月 ● 本協会のSDGs推進に関する明確なコミットメントを国内外に表明するため、「SDGs宣言」を公表
- 2018年6月 ● 「社会的弱者への教育支援に関する分科会」報告書を公表
- 2018年7月 ● SDGsの更なる認知度向上と取組みの推進を目指し、フジテレビ(関東圏)及びBSフジのミニ番組「フューチャーランナーズ〜17の未来〜」を提供
(2018年7〜9月期、2019年1〜3月期、2019年4月〜2020年3月期)
- 2018年9月 ● SDGsに貢献する金融商品の整理や理解度・認知度向上に向けた取組みを実務に即して進めるため、「SDGsに貢献する金融商品に関するワーキング・グループ」を設置
- 2018年11月 ● 本協会の提唱に基づき、アジア証券人フォーラムとしてSDGsの達成に貢献する意思を明示することを主眼に、メンバーの賛同を得て「SDGsに関するパリ宣言」を採択
- 2019年3月 ● 「貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会」第一次報告書及び「働き方改革そして女性活躍支援分科会」第一次報告書を公表
- 2019年4月 ● 株主優待等を利用して、SDGsに関わる社会的課題に取り組む者を支援することを目的に「株主優待SDGs基金」を設置
- 2019年4月 ● 地域社会とNPOのニーズや変化を踏まえ、効率的かつ実効的に会員とNPO法人等を結ぶプラットフォームを運営するため、「会員とNPO法人等とのプラットフォーム運営委員会」を設置
- 2020年4月 ● 証券業界におけるSDGs推進に向けた取組みを集約したSDGs特設サイトを開設
- 2021年10月 ● 加速するカーボンニュートラルの実現に向けた動きに証券業界としても貢献ができるよう、多角的な視点から必要な助言を受けるため、本協会会長の諮問機関として「カーボンニュートラル実現に向けた証券業界に対するアドバイザリーボード」を設置
- 2021年10月 ● 「証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会」の下部機関である3つの会議体に関し、具体的に検討が進められている施策等の実態に合わせ、以下のとおり名称を変更
 - ① 貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会 ⇒ サステナブルファイナンス推進委員会
 - ② 働き方改革そして女性活躍支援分科会 ⇒ 働き方改革・ダイバーシティ推進委員会
 - ③ 社会的弱者への教育支援に関する分科会 ⇒ 子供の貧困対策支援委員会
- 2021年12月 ● 本協会の提唱に基づき、アジア証券人フォーラムに「トランジション・ファイナンスに関するスタディグループ」を設置
- 2021年12月 ● 一般社団法人全国銀行協会との間で、子どもや若者の貧困対策等への取組みに関して連携・協力することについて合意し、MOU(金融経済教育の推進および子どもや若者の貧困対策に関する合意)を締結
- 2022年1月 ● サステナビリティ報告に係る基準の策定に関し、証券業界として適切な意見発信を行うため、「サステナビリティ基準ワーキング・グループ」を設置
- 2022年7月 ● 証券業界が歩むべき一定の方針やスタンスを広く金融資本市場に示すことにより、証券業を通じた社会的課題解決をより一層加速し、より持続可能な社会に貢献すべく、「サステナブルファイナンス推進宣言」を公表

2 アミーナ・J・モハメッド国連副事務総長 (SDGs担当) との面談

2018年2月に、我が国の経済、証券市場について海外の投資家・市場関係者の理解を深めるため、米国ニューヨークにおいてプロモーションイベント(第10回日本証券サミット)を開催しました。その際、国連事務総長室のスタッフに「持続可能な開発目標(SDGs)のためのファイナンス」についてゲストスピーチをお願いするとともに、SDGs担当のアミーナ・J・モハメッド国連副事務総長(当時)を訪問し、我が国の証券業界におけるSDGs推進への取組みについて報告を行いました。

モハメッド副事務総長は、SDGs達成には産業界が本業において貢献することが重要であることを強調されました。そして、証券業界が取り組むグリーンボンドやソーシャルボンド等によるファイナンスの重要性のほか、働き方改革・女性活躍やこどもの貧困問題への取組みを評価いただきました。



3 SDGs宣言の公表

2018年3月、SDGsの達成に貢献するとともに、証券業自らも持続的な成長を目指すことを明確にコミットメントし、それを国内外に表明するため、「SDGs宣言」を公表しました。

SDGs宣言

日本証券業協会は、国際連合が提唱する国際社会全体の目標であるSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献するとともに、証券業自らも持続的な成長を目指し、次の通り宣言いたします。

1. 貧困、飢餓をなくし地球環境を守る取組み

証券市場が有する資金調達・供給機能等を通じて、社会課題の解決を目指します。

2. 働き方改革そして女性活躍支援を図る取組み

ワーク・ライフ・バランスの推進等を通じて、働きがいのある職場づくりを目指します。

3. 社会的弱者への教育支援に関する取組み

様々な環境に置かれている子ども達への支援等を通じて、あらゆる機会を平等に与えられる社会の実現を目指します。

4. SDGsの認知度及び理解度の向上に関する取組み

本協会及び会員証券会社の役職員のSDGsに関する当事者意識を高めるとともに、国内外におけるSDGsに対する認知度及び理解度の向上を目指します。

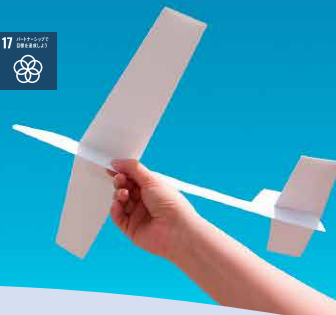
以上

2018年3月22日
日本証券業協会



証券業界におけるSDGs推進に向けた総括的取組み

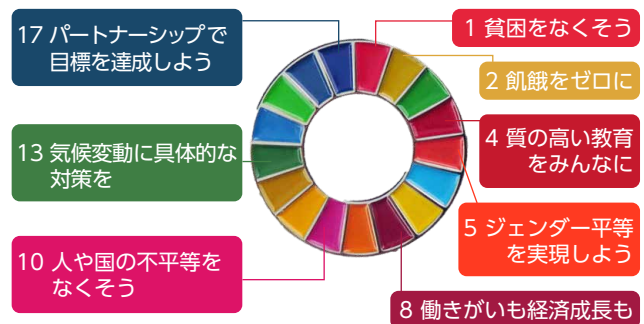
1. SDGsの浸透に向けた取組み



1 SDGsバッジの配付

証券会社をはじめとする会員の役職員一人ひとりが、SDGsを理解し、自分事化して捉えられるよう、SDGsカラーホイール (SDGsの17の目標それぞれを17色で表したアイコン) を用いたSDGsバッジを製作し、2018年7月、全会員役職員を対象に配付しました。あわせて、SDGsや証券業界がSDGsに取り組む意義等を説明したリーフレットやカードを作成し、会員へ提供しました。

2019年からは毎年、会員の新入社員等を対象としたSDGsバッジの配布を継続しています。



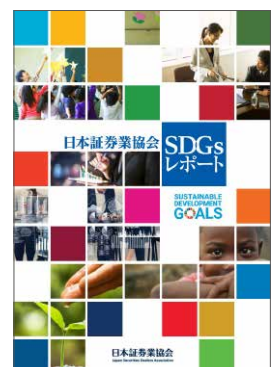
2 ミニ番組「フューチャーランナーズ～17の未来～」の提供

SDGsについての更なる認知度向上と取組みの推進を目指し、2018年7～9月期、2019年1～3月期、2019年4月～2020年3月期において、フジテレビ (関東圏) 及びBSフジのミニ番組「フューチャーランナーズ～17の未来～」(全76回) を提供しました。

SDGsをテーマとしたレギュラー番組の放送は日本初となり、日本政府SDGs推進本部主催の第2回「ジャパンSDGsアワード」においてフジテレビが「SDGsパートナー賞 (特別賞)」を受賞するなど、多くの反響が寄せられました。

3 SDGsレポートの作成

2019年12月、証券業界におけるSDGsの取組みへの理解促進を広げることを目的に「SDGsレポート」を作成・公表しました。SDGs特設サイト (後述 4) 内にも掲載しています。



4 SDGs特設サイトの開設

2020年4月、本協会ウェブページ内にSDGs特設サイトを開設しました。証券業界、本協会によるSDGsへの取組みを集約して掲載し、現在も積極的な情報発信を行っています。



特設サイトはこちら



SDGs特設サイト <https://www.jsda.or.jp/sdgs/>

5 SDGsに関するバリ宣言の採択

アジア証券人フォーラム (Asia Securities Forum: ASF) は、1995年にアジア・大洋州地域における証券業界の意見及び情報交換、証券市場の発展と経済成長への寄与を目的として本協会の提唱により設立され、現在、同地域における証券自主規制機関及び業界団体の28機関が参加しています。

2018年11月、本協会の提唱に基づき、ASFとしてSDGsの達成に貢献する意思を明示することを主眼に、ASFメンバーの賛同を得て「SDGsに関するバリ宣言」を採択しました。

採択セレモニーでは本協会会長がスピーチを行い、総会に参加した全メンバーが登壇、賛同を表明しました。

また、採択セレモニー後には、SDGsアクティビティとしてウミガメの保護施設を訪問し、孵化したウミガメを海に放流しました。



6 SDGsに関するサーベイの実施

2019年及び2020年、ASFメンバー機関におけるSDGsに係る取組みに関するサーベイを実施しました。2020年のサーベイの結果、ASFメンバー25機関のうち、17機関がSDGsに係る取組みを実施していることが分かりました。

また、2022年及び2023年はトランジション・ファイナンスにテーマを絞り、ASFメンバー機関を対象としたサーベイを実施しました。約80%の機関が「トランジション・ファイナンスは意義のある政策だとみなしている」と回答しており、トランジション・ファイナンスへの一定の理解が得られ、かつ注目が年々高まっている状況が分かりました。

2020年サーベイ結果



2022年サーベイ結果の一部



<https://www.asiasecuritiesforum.org/wpdata/wp-content/uploads/2021/02/KEY-TAKEAWAYS.pdf>



証券業界におけるSDGs推進に向けた総括的取組み

2. サステナブルファイナンス推進に向けた取組み

証券業界では、従来から、証券業として社会的課題の解決と経済的利益との両立を目指す、いわゆるインパクト・インベストメント商品（グリーンボンド、ソーシャルボンド等）や、環境・社会・ガバナンスを重視するESG投資の促進等に取り組んできました。

インパクト・インベストメント商品やESG投資等には、環境、経済、社会に配慮した持続的発展を目指すという点においてSDGsと共通する理念も多くみられます。また、これらの取組みは、金融資本市場を経由するため、国内外のあらゆる産業や個人への波及効果も期待され、SDGsの幅広い目標達成に向け貢献できるものと考えられます。

証券会社としても、自身の企業価値向上及び持続可能な発展のためにも、持続的な社会の実現に向けた国際連合・日本政府の課題認識や危機感を共有し、SDGsの達成を経営の重要課題と位置付け、グローバルな社会課題に対して本業において商品・ソリューションを提供することが必要となっています。証券業界が率先して社会的役割を果たすことが、金融資本市場の信頼性の向上と活性化、ひいては持続可能な社会の実現にも寄与するものと考えられます。

このような認識のもと、証券業界として、SDGsで掲げられた社会的課題に積極的に取り組んでいくため、以下の取組みを実施しました。

1 サステナブルファイナンス推進宣言の公表 [🔗](#)

2022年7月、証券業界におけるサステナブルファイナンスの推進に関する基本的な考え方や取組みスタンスについて、広く金融資本市場に示すことにより、証券業を通じた社会的課題解決をより一層加速し、もって持続可能な社会に貢献すべく、「サステナブルファイナンス推進宣言」を公表しました。

サステナブルファイナンス推進宣言

証券業界は、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、持続可能な社会の実現に貢献すべく、その社会に整合し、信頼性、透明性の高い、健全な証券市場の構築が、我々に課せられた使命であることを認識し、次のとおり宣言いたします。

1. サステナブルファイナンスを、持続可能な社会実現のためのインフラストラクチャと位置付け、証券市場が有する資金調達・供給機能等を通じて、これを推進します。
2. 証券業界は、市場参加者におけるESG要素を含む中長期的な持続可能性（サステナビリティ）を考慮した行動を歓迎します。
3. 様々なステークホルダーとの積極的な協働・連携を図り、当事者意識をより一層高め、証券業界が担うべき役割を果たします。

推進にあたり、具体的な推進方針や方向性を本宣言附属書に定めます。

以上

2022年7月20日
日本証券業協会

2 「SDGs債」の普及・統計の公表

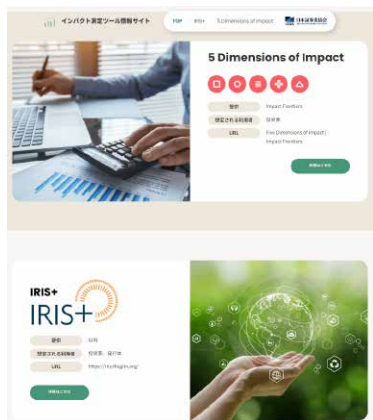
SDGsに貢献する金融商品のなかでも、グリーンボンドやソーシャルボンド、サステナビリティボンドなどを含む債券の統一呼称として「SDGs債」を提唱するとともに、「SDGs債」の普及拡大に努めるため、「SDGs債」のロゴマークを作成しました。

また、日本国内で公募されたSDGs債の発行状況について、四半期毎に統計を作成し、SDGs債の状況把握に資するものとして公表を行ってきました(2022年7月以降は、株式会社日本取引所グループにより「ESG債情報プラットフォーム」が開設されたことに伴い、本協会によるSDGs債の発行リストは更新を停止しました。)

[illegible]

3 インパクト測定ツール情報サイトの開設

社会的又は環境的な変化や効果を投資判断に包摂するインパクト投資が注目を集める中、かかる投資活動により生じるインパクトを測定・マネジメントすること (Impact Measurement and Management: IMM) の重要性が増しており、複数のイニシアティブにより、インパクトを測定するためのツール類も策定・公表されています。2023年4月、代表的なツールとして、Impact Frontiersが提供する「5 Dimensions of Impact」及びGIIN (the Global Impact Investing Network) が提供する「IRIS+」の概要、使用方法等について紹介するインパクト測定ツール情報サイトを開設しました。

[illegible]

4

トランジション・ファイナンスの推進

①分野別ロードマップ、フォローアップガイダンスに関する勉強会の開催

具体的なトランジションに向けた取組み・戦略は分野(業種)ごとに異なることから、経済産業省、国土交通省において、多排出産業の各分野別に参照し得るロードマップが策定されています。

また、金融庁、経済産業省及び環境省が主宰した「トランジション・ファイナンス環境整備検討会」では、トランジション・ファイナンスの信頼性と実効性を向上することを目的として、ファイナンス実行後のトランジション戦略の着実な実行と企業価値向上への貢献のため、「トランジション・ファイナンスにかかるフォローアップガイダンス～資金調達者とのより良い対話に向けて～」が策定・公表されました。

このような状況を踏まえ、トランジション・ファイナンスに携わる幅広い市場関係者が、トランジション・ファイナンスの意義やこれらのロードマップ、ガイダンスの理解を深めることを目的とした、「トランジション・ファイナンス推進のためのロードマップ勉強会」(2022年4月～2023年4月までの間に計5回)及び「トランジション・ファイナンスにかかるフォローアップガイダンス勉強会」(2023年8月)を開催しました。

②GX経済移行債に関する勉強会の開催

国際公約と産業競争力強化・経済成長を同時に実現していくためには、今後10年間で150兆円を超える官民のGX投資が必要であると試算されているところ、政府による投資促進策として、20兆円規模の「脱炭素成長型経済構造移行債」(GX経済移行債)が段階的に発行されることとなりました。

2023年12月、サステナブルファイナンスに携わる市場関係者が、GX経済移行債発行の意義、政府が策定した「クライメート・トランジション・ボンド・フレームワーク」及び第三者評価機関によるセカンド・パーティ・オピニオン(SPO)の内容等の理解を深めることを目的とした勉強会を開催しました。

③ASF「トランジション・ファイナンスに関するスタディグループ」の設置

脱炭素社会実現が世界的に喫緊の課題である中、アジア諸国の多くは化石燃料への依存度が高く、一足飛びに脱炭素社会に移行することは困難であるとの課題は共通しています。このため、2021年12月、ASEAN諸国等における取組みのフォローやトランジション・ファイナンスに関連するイニシアティブにおける議論の状況を共有する場として、ASFの下部にトランジション・ファイナンスに関するスタディグループを設置し、情報共有等を行っています。

④FTとの各種イベントの展開

本協会では、日本市場への投資促進等を主な目的として、海外主要市場において2008年より「日本証券サミット」を開催しており、2019年にはESG投資への注目の高まりを踏まえ、同サミットの付帯イベントとしてフィナンシャル・タイムズ(FT)と共催でロンドンにてESG投資に関するカンファレンスを開催しました。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大期においては、FTとの共催により、海外市場関係者向けにオンラインイベントを開催しました。



Senior Industry Leaders Shared Their Insights

Asia is home to some of the world's largest carbon emitters, accounting for 52% of global carbon emissions in 2020. It is also one of the most vulnerable regions to the impacts of climate change. However, Asia's leading technology sector and an infrastructure network which is not yet fully developed offers unique opportunities for issuers and investors to make a real environmental impact while optimising the use of their funding and investment tools.

Financial Times Live, in partnership with the Japan Securities Dealers Association, is delighted to host this online discussion examining the current state of transition financing and other initiatives to address sustainability issues in Asia, what is needed to attract more funding and how this type of investment can have a tangible positive impact.

③ICMA原則等の翻訳

会員の協力のもと、市場関係者のICMA原則等の理解に資するべく、ICMAが策定するグリーンボンド／ソーシャルボンド原則や「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック」の日本語訳を作成・公表しています。



6 個人投資家向けウェブサイトの開設

サステナブルファイナンスの推進に当たっては、幅広い投資家層への浸透、特に個人投資家に各金融商品の特性とともにサステナブルファイナンスの意義について理解を深めていただくことも重要です。

2023年4月、「ESG投資」の概要や、個人投資家が投資できるESG関連の金融商品（SDGs債）等について解説した個人投資家を対象とするSDGs・ESG投資に関する解説ページを開設しました。

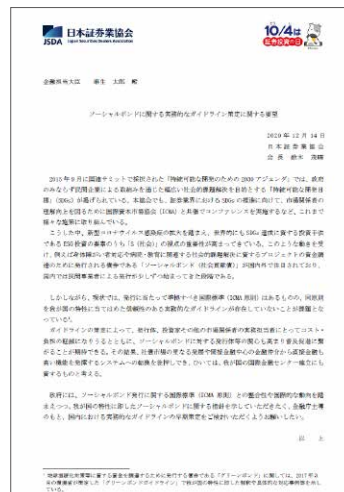


7 国内外の関係機関等との協力・連携

①「ソーシャルボンドに関する実務的なガイドライン策定に関する要望」の提出

新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、世界的にもSDGs達成に資する投資手法であるESG投資の要素のうち「S（社会）」の視点の重要性が高まり、社会的課題解決に資するプロジェクトの資金調達のために発行される債券であるソーシャルボンドが国内外で注目されるようになりました。

2020年時点では、発行に当たって準拠すべき国際標準（ICMA原則）はあったものの、同原則を我が国の特性に当てはめた信頼性のある実務的なガイドラインが存在していなかったことから、2020年12月、ソーシャルボンド発行に関する国際標準（ICMA原則）との整合性や国際的な動向を踏まえつつ、我が国の特性に即したソーシャルボンドに関する指針を示していただけるように、「ソーシャルボンドに関する実務的なガイドライン策定に関する要望書」を金融担当大臣に提出しました。



②サステナビリティ開示基準策定への貢献 (ISSBへの意見書提出)

(i) ISSB「サステナビリティ関連財務情報の開示に関する全般的な要求事項(案)」及び「気候関連開示(案)」に対する意見提出(2022年7月) ¹⁾

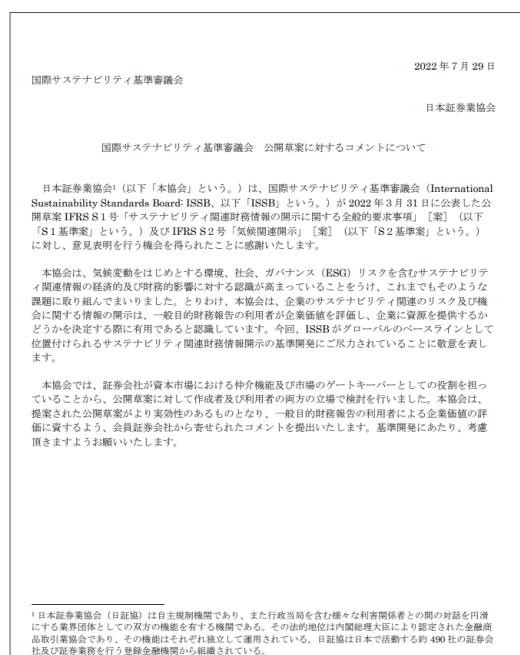
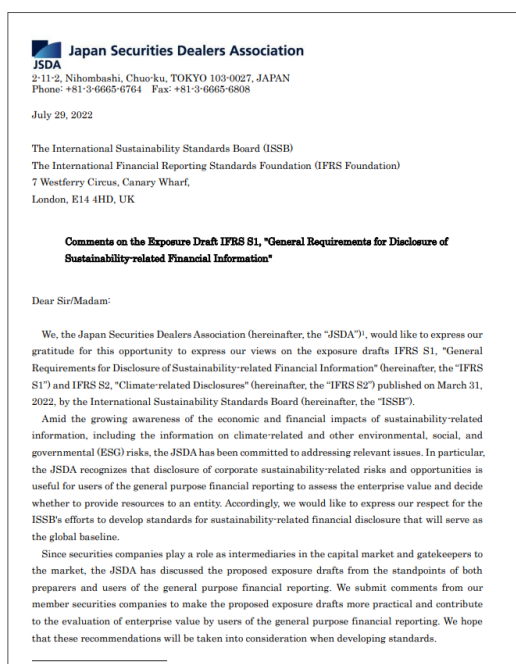
IFRS財団の国際サステナビリティ基準審議会 (ISSB) が、2021年11月の設立と同時に公表した気候関連開示プロトタイプ等を基礎とした気候関連開示基準等の正式な公開草案に関して、国内のサステナビリティ開示基準の開発や国際的な基準開発への貢献を目的とする我が国のサステナビリティ基準委員会 (SSBJ) に対し意見書 (和文・英文) を提出しました。

(ii) ISSB「SASB[®]スタンダードの国際的な適用可能性を向上させるための方法論及びSASBスタンダード・タクソノミのアップデート」に対する意見提出(2023年8月) ²⁾

ISSBが2023年5月に公表した公開草案「SASB[®]スタンダードの国際的な適用可能性を向上させるための方法論及びSASBスタンダード・タクソノミのアップデート」に関して、ISSBに対し意見書 (英文) を提出しました。

(iii) ISSB「アジェンダの優先度に関する協議」に対する意見提出(2023年8月) ³⁾

ISSBが2023年5月に公表した情報要請「アジェンダの優先度に関する協議」に関して、ISSBに対し意見書 (英文) を提出しました。



③関係省庁等会議体への参加等

金融庁や経済産業省、環境省といった関係省庁、金融機関における各会議体に対し、委員やオブザーバーとして参加し、必要に応じて証券業界としての意見発信を行っています。

会議名	本協会の関与
サステナブルファイナンス有識者会議(金融庁) 🔗	メンバーとして関与 第3・19回会合にて資料提出
サステナビリティ投資商品の拡充に向けたダイアログ(金融庁) 🔗	参加者として関与
ESG金融ハイレベル・パネル(環境省) 🔗	委員として関与 第1・2・4・6回会合にて資料提出
ESG金融懇談会(環境省) 🔗	委員として関与 第1・7回会合にて資料提出
Tokyo Green Finance Market(仮称)検討委員会(東京都) 🔗	有識者として関与
サステナブルファイナンス環境整備検討会(株式会社日本取引所グループ) 🔗	メンバーとして関与
インパクトコンソーシアム 🔗	発起人及びコンソーシアム会員として関与
トランジション・ファイナンス環境整備検討会(金融庁、経済産業省、環境省) 🔗 脱炭素等に向けた金融機関等の取組みに関する検討会(金融庁) 🔗 ソーシャルボンド検討会議(金融庁) 🔗 インパクト投資等に関する検討会(金融庁) 🔗 ESG評価・データ提供機関等に係る専門分科会(金融庁) 🔗 官民でトランジション・ファイナンスを推進するためのファイナンスド・エミッションに関するサブワーキング(経済産業省) 🔗 産業のGXに向けた資金供給の在り方に関する研究会(経済産業省) 🔗 平成28年度 グリーンボンドに関する検討会(環境省) 🔗 令和元年度グリーンボンド・グリーンローン等に関する検討会(環境省) 🔗 グリーンファイナンスに関する検討会(環境省) 🔗	オブザーバーとして参加

④TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同 [🔗](#)

金融安定理事会(FSB)が設置した気候関連財務情報開示タスクフォース(The FSB Task Force on Climate-related Financial Disclosures:TCFD)では、企業に対して、気候変動がもたらす「リスク」及び「機会」の財務的影響を把握し、開示することを提言しています。かねてより企業によるSDGs関連の情報開示を重視していた本協会は、2019年2月、TCFDの提言に対し賛同を表明しました。

⑤SDGsと資本市場に関するシンポジウムの開催(公益財団法人日本証券経済研究所との共催) [🔗](#)

2019年7月、SDGs推進に向けた金融資本市場の役割やサステナブルファイナンスの動向等について理解を深めていただくことを目的として、「SDGsと資本市場に関するシンポジウム」を開催しました。同シンポジウムでは、「貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会」報告書の概要説明と関連する証券会社の取り組み状況等の報告、この分野で活躍されている外部有識者の講演、さらには幅広い登壇者によるパネルディスカッションが行われました。



3. 働き方改革・ダイバーシティ推進に関する取組み



SDGsの目標にある「全ての人の生産的かつ働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)の促進」については、政府の「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」や「SDGsアクションプラン」において、大きな柱の一つとして掲げられています。

特に、国際的に見てもジェンダーギャップが大きいと言われている我が国においては、「第5次男女共同参画基本計画」や「女性活躍・男女共同参画の重点方針 2023」等に基づき、男女間賃金格差の是正や女性の登用目標達成などの取組みが推進されています。

証券業界においても、持続可能な証券市場・業界を目指すために、業界横断的に働き方改革を推進し、多様な人材が活躍できる業界となるべく、以下の取組みを実施しました。

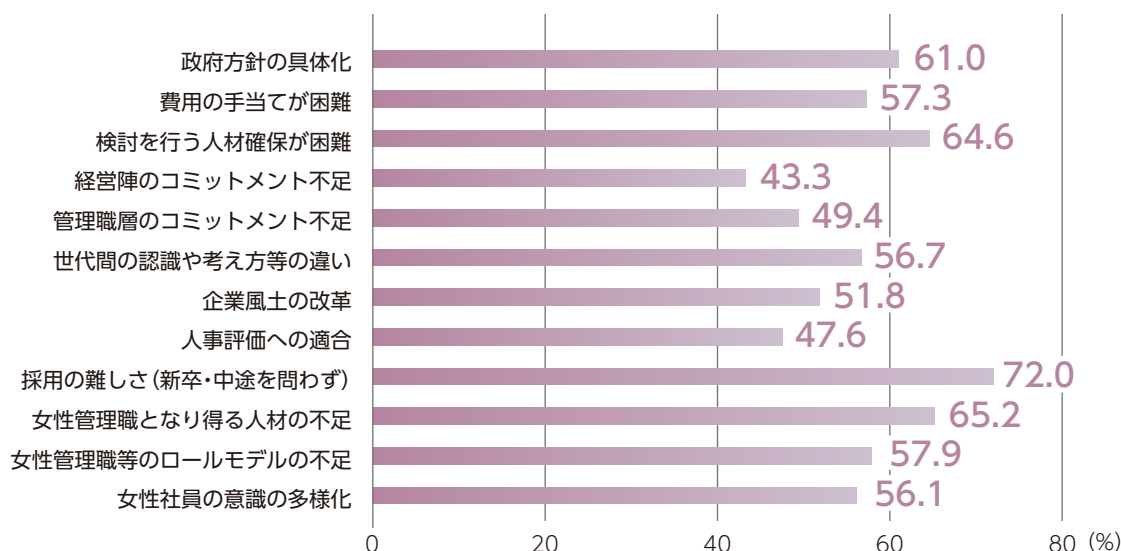
1 会員向け働き方改革・ダイバーシティ推進に関するアンケートの実施

証券業界における働き方改革・ダイバーシティ推進へ向けた取組み施策の検討・実施に当たり、会員各社の実態や課題等を把握するためのアンケートを定期的(2018年、2019年、2021年、2023年)に実施しています。

これまでのアンケート結果に引き続き、2023年においても、「女性管理職となり得る人材の不足」、「女性管理職等のロールモデルの不在」、「検討を行う人材確保が困難」、「経営陣・管理職層のコミットメント不足」等の課題が多く挙げられました。

同アンケート結果等を踏まえ、**2**以降に記載する具体的施策に取り組んできました。

働き方改革及びダイバーシティ推進に向けた課題



(「働き方改革・ダイバーシティ推進に関するアンケート(2023年3月末基準)」より)

2 WEPsへの署名、30%チャレンジ賛同

本協会では、次の原則等について、証券業界における働き方改革及び女性活躍推進に向けた取組みの趣旨に沿ったものと考えられること、また、本協会の女性活躍の推進に向けた取組みをより一層加速させることを目的に賛同を表明しました。

①国連グローバル・コンパクトと国連女性機関(現UN Women)「女性のエンパワメント原則(WEPs)」への署名(2018年10月)

2010年3月に、国連グローバル・コンパクトと国連女性機関(現UN Women)が企業のジェンダー平等と女性のエンパワメントを経営の核に位置付けた自主的な取組みを促し、女性の経済的エンパワメントを推進するために作成された原則です。

②経団連「2030年30%へのチャレンジ」への賛同(2021年4月)

2020年11月に、経団連が公表した「新成長戦略」において掲げられている「2030年までに女性役員比率30%以上」という目標達成に向けたムーブメントの形成を目的としたものです。



3 会員代表者への情報発信

会社全体の意識改革を促していくためには、トップの強いコミットメントが必要であることから、会員代表者の理解促進及び意識の醸成を目的とした次の施策を実施しました。

①会員代表者向けセミナーの実施(2018年)

会員代表者向けに、「働き方改革や女性活躍推進」をテーマとしたセミナーを開催し、厚生労働省担当官より、現状や取り組む意義、政府の動向(働き方改革法案、女性活躍推進法等)について講演いただきました。

②会員代表者向けリーフレットを通じた周知(2021～2023年)

「会員代表者セミナー」等、会員代表者が出席する会合等の機会を活用し、働き方改革・ダイバーシティ推進の必要性を訴求するリーフレットを作成し、配布・周知を行いました。



4 女性活躍推進に向けたイベントの開催

「女性管理職となり得る人材の不足」、「女性管理職等のロールモデルの不在」、「女性社員の意識の多様化」等といった課題を踏まえて、証券業界における女性のネットワークを構築し、女性のキャリア意識の醸成を図ることを目的に次のセミナーを開催しました。

①証券Women's Networkの開催

証券業界における女性のネットワークを構築し、女性職員のキャリア意識の醸成を図ることを目的に、会員等に勤める女性職員を対象としたセミナーを、2018～2019年度に計5回、東京、名古屋、大阪で開催しました。

セミナーでは、来賓挨拶として衆議院議員 野田 聖子氏や、UN Women日本事務所所長 石川 雅恵氏にご登壇いただいたほか、パネルトークとして、ロールモデルとなる複数の証券会社女性職員が、これまでの経験に基づき、仕事面・生活面で工夫している点、後輩女性職員へのメッセージ等について意見交換しました。また、グループワークでは、キャリア形成において苦労した時の状況、会社の制度や自身の働き方などに関する課題について意見交換を行いました。



証券Women's Network (2018年開催時の様子)

②証券業界における女性活躍推進カンファレンスの開催

2022年12月及び2023年11月、証券業界における女性のネットワークを構築し、若手・中堅女性職員の意欲・キャリアアップへの関心を高めるとともに、男性職員の無意識バイアス等、意識改革を求めることを目的に、主に会員等に勤める役職員を対象とした「証券業界における女性活躍推進カンファレンス」を開催しました。

同カンファレンスでは、女性活躍・男女共同参画担当大臣(小倉 将信氏(2022年)、加藤 鮎子氏(2023年))のほか、2022年度は業界内で活躍している女性役員、2023年度は育児・介護と仕事の両立や、男性で長期の育児休業を取得した方など様々な経験をお持ちの全国の証券会社の部店長クラスの方が登壇し、それぞれの立場から、これまでのキャリア、管理職としての醍醐味、家庭と仕事の両立に対する考え方等について、講演、意見交換が行われました。



女性活躍推進カンファレンス (2023年開催時の様子)

5 人事担当管理職を対象とする意見交換会の開催

「検討を行う人材の確保」や、「人事制度の設計等に関する情報共有のニーズ」といった課題を踏まえて、各社の働き方改革・ダイバーシティ推進等に向けた取組みについて情報共有を図るとともに、人事担当者同士のネットワーク構築を目的とする「人事担当管理職を対象とする意見交換会」を2020～2023年度に計6回、次のとおり開催しました。
なお、業態ごとに人事政策上の課題は異なることから、2023年度は業態別に開催しました。

テーマ

- ////////////////////////////////////
- 2020年度 ● テレワークの導入・運用について
【講演】（講師：一般社団法人日本テレワーク協会 事務局長）
 - 2021年度① ● コロナによって浮かび上がった課題解決のために対応が求められている人事制度・取組みについて
【講演】（講師：キリンホールディングス株式会社 人事担当者）
 - 2021年度② ● シニア人材の活躍について
【講演】（講師：大和証券株式会社 人事担当者）
 - 2022年度① ● 新入社員・若手社員を対象とした研修や離職防止のための取組みについて
【講演】（講師：サイボウズ株式会社 人事担当者）
 - 2022年度② ● 男性の育児休業等取得推進のための取組みについて
【講演】（講師：三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 担当者）
 - 2023年度 ● (全業態共通テーマ) 採用・離職
(大手等) 人的資本開示、(中堅) 高齢者雇用、(その他) 障がい者雇用
- ////////////////////////////////////



人事担当管理職を対象とする意見交換会（2023年開催時の様子）

6 その他セミナーの開催

①証券 次世代 Networkの開催

業界特有の課題は営業職にあるのではないかとといった問題意識を踏まえて、2020～2021年度に計3回、証券会社の営業を担う役職員同士において、各社における営業スタイルや管理職としてのマネジメント等に関する知見を共有するとともに、管理職としての活躍に向けた意識の醸成を図ることを目的に、「証券 次世代 Network」を開催しました。

同セミナーでは、外部講師から管理職としての課題や不安等について、事例紹介や無意識バイアスの具体例や問題点・対処方法の講演や、コロナ後における営業について新たな営業スタイルの事例やマネジメントの在り方等について講演があった後、参加者同士の意見交換が行われました。

②男性育休取得推進セミナーの開催

2022年4月より新育児・介護休業法が段階的に施行され、「産後パパ育休」の創設、常時雇用する労働者数1,000人超の事業主に対する育児休業取得状況に関する公表義務などの制度面の充実、男性の育休取得率の政府目標が2025年度に50%、2030年度に85%に引き上げられる等、国として男性の育児休業取得が推進されていることを踏まえて、2023年10月、証券業界においても、男女ともに仕事と家庭を両立できる環境を目指すべく、会員役職員を対象とした「男性の育児休業取得推進セミナー」を開催しました。

同セミナーでは、育休を経験した経営者より、当事者、組織のトップといった立場から男性育休がもたらすメリットについて講演いただきました。



7 会員向けの事例集・研修コンテンツ等の作成

①「証券業界における働き方改革に関する事例集」の作成

「女性管理職等のロールモデル不在」といった課題等を踏まえて、先進的な働き方やダイバーシティ推進に関する取り組み事例の共有を図り、業界全体での実現を目指すため、2019年3月、「証券業界における働き方改革に関する事例集」を作成・公表しました。

同事例集では、「仕事と家庭を両立する女性管理職」等、ロールモデルとなる証券会社職員を取り上げる事例と、「在宅勤務制度(テレワーク)」等、個社としての取り組みや制度を取り上げる事例、合計16事例を紹介しています。



②「証券業界におけるテレワークの対応状況」報告書、「テレワークに関する対応事例集」

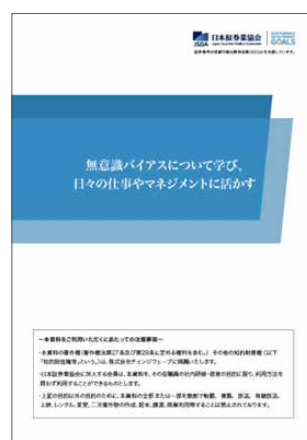
新型コロナウイルス感染予防対策を踏まえた働き方を推進する一環として、証券業界全体における多様な働き方の検討に資することを目的に、2020年11月、各社におけるテレワークに関する課題や対応状況等を報告書として取りまとめました。

同報告書を元に、2022年3月、改めて在宅勤務をはじめとするテレワークに焦点を当て、対応事例集を作成しました。



③無意識バイアスに関する資料の作成

我が国における男女共同参画の取組みの進展が十分でない要因の一つとして、無意識下にある、経験や習慣、周囲の環境によって身に付いた物の見方・考え方の偏りのことを示す「無意識バイアス」が挙げられています。これは、会社や組織における育成・業務付与、評価、昇進・配置などの場面で、人材が活躍、成長する機会を奪ってしまう可能性があることから、会員各社における多様な人材活躍のための意識醸成の一助としていただくため、2021年8月、「無意識バイアス」の概要及び対処例などを取りまとめた会員役職員向け資料を作成しました。



監修：株式会社チェンジウェブ

④階層別研修動画の作成

2022年4月、本協会会員向けの動画プラットフォーム「JSDAトレーニング・ハブ」を開設したことに伴い、多くの会員役職員にダイバーシティ推進をテーマとした研修動画を視聴いただけるよう、視聴対象層別に内容を検討した階層別研修動画を作成しました。

【役員、人事担当者向け】ダイバーシティ推進先進企業における取組みを紹介

経営者層、人事担当者向け

ダイバーシティ先進企業

ダイバーシティ推進に向けた取り組み

～男女とも本気で働ける職場づくりとは～

株式会社千葉銀行
取締役常務執行役員 淡路 睦氏

経営者層、人事担当者向け

証券業界のダイバーシティ先進企業

大和証券の取組み

～試行錯誤を重ね、より良い施策を生む～

大和証券株式会社
ダイバーシティ&インクルージョン推進室

【若手社員、管理職候補、中間管理職、管理職向け】

各階層におけるキャリア形成上の不安要素や部下のマネジメント方法を紹介

①若手社員～中間管理職候補編

サステナブルなキャリアづくり

～「今」と「これから」のキャリアについて、考えるヒントを得る～

【自己効力感の高め方を説明】

株式会社ベレファクト
代表取締役 太田 彩子氏

②中間管理職候補～中間管理職編

サステナブルなキャリアづくり

～「これから」について、考えるヒントを得る～

【仕事の幅を広げるジョブ・クラフティングを説明】

株式会社ベレファクト
代表取締役 太田 彩子氏

③管理職編

サステナブルなキャリア支援

～多様な部下を理解し、部下のサステナブルなキャリア支援についてのヒントを得る～

【部下との効果的な対話のヒントを説明】

株式会社ベレファクト
代表取締役 太田 彩子氏

なお、本動画以外にも、各種セミナー等のアーカイブ動画も同動画プラットフォームにより配信しています（一部の動画は配信を終了しました）。

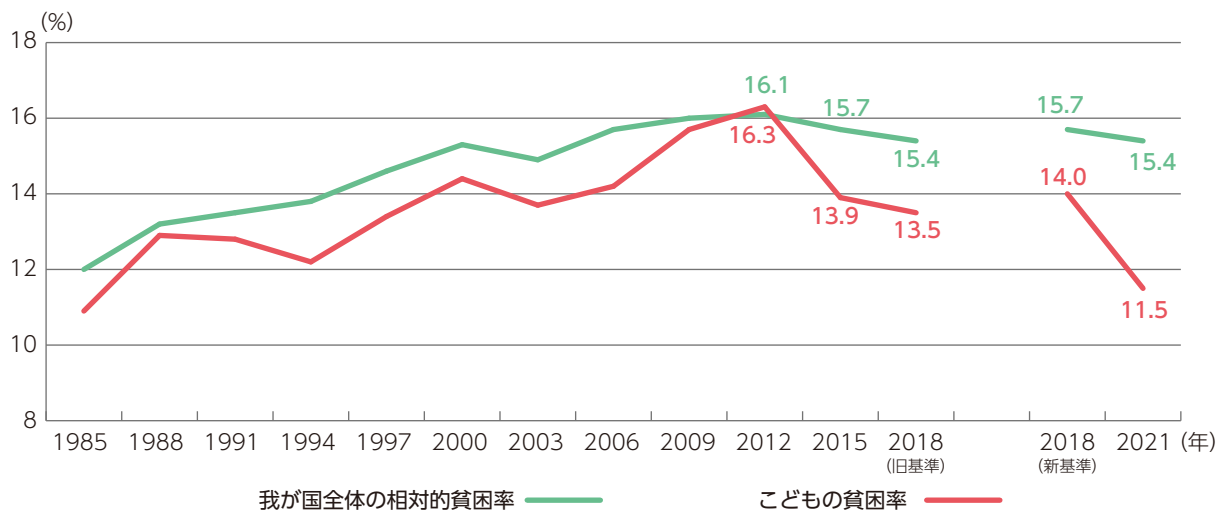


証券業界におけるSDGs推進に向けた総括的取組み

4. 貧困のこどもの生活支援に関する取組み

厚生労働省が実施している国民生活基礎調査によれば、我が国におけるこども（17歳以下）の相対的貧困（地域社会の大多数よりも貧しい状態）の割合は14%付近で推移していました。2021年には11.5%まで改善しましたが、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響により、依然として貧困に苦しむこどもが多くいます。

■ 我が国全体の相対的貧困率とこどもの貧困率



（出所）厚生労働省「2022（令和4）年 国民生活基礎調査の概況」

※同調査では2018年より、OECDの所得定義の新たな基準（2015年改定）に従って数値を算出

格差がより深刻となれば、日本経済や社会に悪影響を及ぼすだけでなく、企業の業績低迷によって収入が減ることで証券投資を行う人も減り、証券市場の縮小につながる可能性があることから、こどもの貧困問題は証券業界にとっても中長期的なリスクとなる可能性があります。

証券業界では、こどもの貧困問題の解決を「未来への投資」と捉え、以下の取組みを実施しました。

1 会員代表者への情報発信

会員各社のこどもの貧困問題へ取組みを促していくためには、役職員一人ひとりの意識改革はもちろん、トップの強いコミットメントも必要であることから、会員代表者の理解促進及び意識の醸成を目的とした次の施策を実施しました。

① 会員代表者向けセミナーの開催

2018年11～12月に計4回、会員代表者の「こどもの貧困問題」への認知度・理解度の向上を目的としたセミナーを開催しました。

同セミナーでは、内閣府（当時）担当官より、我が国のこどもの貧困の現状、要因やその影響のほか、政府の取組みについて講演いただきました。

②会員代表者向けリーフレットを通じた周知(2023年)

「会員代表者セミナー」等、会員代表者が出席する会合等の機会を活用し、こどもの貧困問題解決に向けた取組みの必要性を訴求するリーフレットを作成し、配布・周知を行いました。

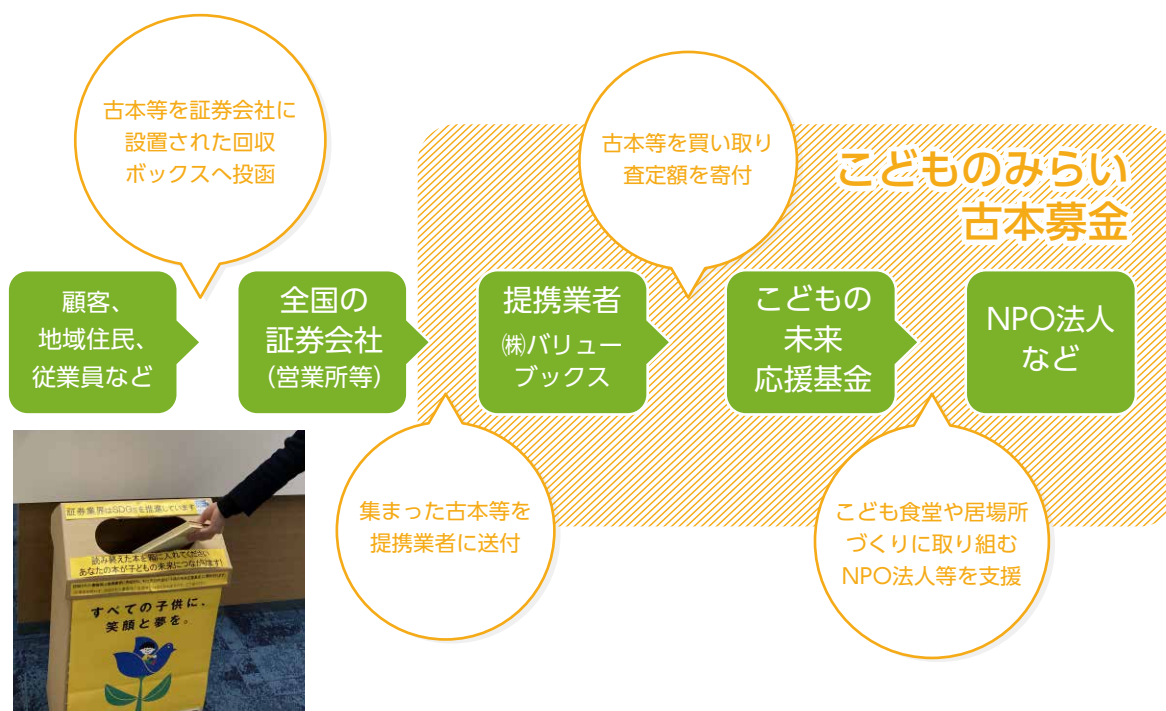


2 こどものみらい古本募金への参画

2018年10月4日の「証券投資の日」より、全てのこどもたちが希望をもって成長できる社会の実現に向けて、こども家庭庁等が主導する「こどもの未来国民応援運動」の一環である「こどものみらい古本募金」に業界横断的に参画しています。

こどものみらい古本募金は古本を通じた寄付の仕組みであり、会員の本店・支店に古本等回収ボックスを設置し、顧客や役職員、地域住民等が投函した古本の査定額がこども食堂や居場所づくりに取り組むNPO法人等の支援に役立てられています。

現在、全国の会員(約110社、約1,100店舗)に回収ボックスを設置しています。2023年12月末時点における総寄付金額は4,690,830円(総寄付冊数165,759冊)に達しました。



3 こどもサポート証券ネットの実施

会員が提供できるリソースをこどもの支援に向けた活動に有効活用し、我が国におけるこどもの貧困問題の解決に資することを目的に、2019年12月より、会員とNPO法人等を結ぶプラットフォーム「こどもサポート証券ネット」の運営を開始しました。

こどもサポート証券ネットには現在、会員57社、こどもの支援に取り組むNPO法人等45団体が参加しており、株主優待品や災害備蓄品といった「モノ」を対象として、会員とNPO法人等との間でマッチングを行っています。2023年12月末時点で、累計1,426件の支援が成立しました。



4 一般社団法人全国銀行協会との連携

2021年12月27日、全国銀行協会との間で、子どもや若者の貧困対策等への取組みに関して連携・協力することについて合意し、MOUを締結しました。

その一環として、両協会会員における子ども・若者の貧困問題に関する取組みの気運を一層高めること目的として、2022年より、両協会の会員役職員を対象とした「子ども・若者の貧困問題に関するセミナー」を共催しています。2023年は、本問題に対する各地域に根差した取組みの重要性に鑑み、地方（大阪、福岡）において同セミナーを開催しました。

セミナーでは、こども家庭庁や自治体の担当者から、我が国・当該地域における子どもや若者の貧困問題の現状・対策について説明が行われたほか、NPO法人等による講演及び両協会会員（銀行、証券会社）による取組事例紹介を行いました。



子ども・若者の貧困問題に関するセミナー（2022年度の様子）



証券業界におけるSDGs推進に向けた総括的取組み

5. 株主優待SDGs基金の設置・運営

概要

2019年4月、株主優待等を利用して、SDGsに関わる社会的課題に取り組む者を支援することを目的に、本協会内に「株主優待SDGs基金」を設置しました。

本基金では、株主優待を実施している会員及び会員の持株会社(会員等)の株主が「株主優待SDGs基金への寄付」のメニューを選択した場合の優待相当額や、会員等が受け取る株主優待品の換金相当額を原資とする寄付を受け入れ、SDGsの達成に寄与すると認められる活動を行っているとして選定した団体等に寄付しています。



2019～2022年度における本基金の支援先及び寄付金額

	支援先	総寄付金額	拠出のあった会員等
2019年度	WFP国連世界食糧計画	11,963,616円	岩井コスモ証券株式会社 株式会社SBI証券 共和証券株式会社 Jトラストグローバル証券株式会社 株式会社大和証券グループ本社 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社 中原証券株式会社 野村証券株式会社
2020年度	WFP国連世界食糧計画 こどもの未来応援基金	10,128,131円	岩井コスモ証券株式会社 株式会社SBI証券 共和証券株式会社 Jトラストグローバル証券株式会社 株式会社大和証券グループ本社 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社 中原証券株式会社 長野証券株式会社 野村証券株式会社 丸三証券株式会社
2021年度	WFP国連世界食糧計画 こどもの未来応援基金	24,493,475円	岩井コスモ証券株式会社 株式会社SBI証券 株式会社岡三証券グループ 共和証券株式会社 光世証券株式会社 Jトラストグローバル証券株式会社 株式会社大和証券グループ本社 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社 中原証券株式会社 長野証券株式会社 野村証券株式会社 丸三証券株式会社 楽天証券株式会社
2022年度	WFP国連世界食糧計画 こどもの未来応援基金	31,394,553円	岩井コスモ証券株式会社 イービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社 株式会社SBI証券 株式会社岡三証券グループ 共和証券株式会社 光世証券株式会社 株式会社大和証券グループ本社 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社 中原証券株式会社 野村証券株式会社 丸三証券株式会社 みずほ証券株式会社 水戸証券株式会社 楽天証券株式会社

※2023年度の支援先は、「WFP国連世界食糧計画」及び「緑の募金（公益財団法人国土緑化推進機構）」に決定しています。



証券業界におけるSDGs推進に向けた総括的取組み

6. 大学との連携



大学の「知」の活用による社会的課題解決に向けた施策の実装化を推進するとともに、将来を担う大学生等に対し投資や起業に対する価値観の育成、証券市場に知見を持つ人材の育成等につなげるため、大学との連携に取り組んでいます。これまでに東京大学、京都大学及び早稲田大学と、それぞれシンポジウムやセミナー等を共催したほか、京都大学との間でスタートアップ支援に関する覚書を締結しました。

1 東京大学との連携

①東大×日本証券業協会 SDGsシンポジウム 知とビジネスのイノベーション ～未来の選択～ (2020年12月)

学問や研究を使って世界で起こっている社会的課題の解決に貢献できることや、大学での経験・学問・研究等からベンチャーとして起業した事例を通じて、持続可能な社会のイノベーションについて考える機会とすることを目的としたシンポジウムを開催しました。

②東京大学×日本証券業協会 大学債／ソーシャルボンドカンファレンス ～初の大学債 発行の意義とSDGsへの貢献～ (2021年1月)

大学債の社会的意義、大学の資金調達手段としての債券の役割、大学債のソーシャル性・SDGsへの整合性、ソーシャルボンドの現状と課題等といった内容をテーマとしたカンファレンスを開催しました。

③東京大学×日本証券業協会 SDGsシンポジウム カーボンプライシングと市場機能の可能性 探求 (2022年1月)

カーボンニュートラルの実現のため、気候変動問題と経済・社会的課題の同時解決を目指す経済的手法として注目を集めるカーボンプライシングを取り上げ、市場機能を通じた価格シグナルについて、クレジット取引、排出量取引や金融商品等といった様々な観点から、市場機能の可能性、果たすべき役割を探究するシンポジウムを開催しました。

④東京大学×日本証券業協会 SDGsシンポジウム 日本のカーボンニュートラル実現に向けた道筋を考える (2023年4月)

地球温暖化への更なる対策強化が訴えられている中、日本のカーボンニュートラル実現に向けた道筋をテーマに、政策、技術開発、金融それぞれの立場において何が求められているのかを考えるシンポジウムを開催しました。



2 京都大学との連携

① 京都大学×日本証券業協会 SDGsシンポジウム カーボン・ニュートラル実現のためのサステナブルファイナンス ―ファイナンスが支える持続可能社会―(2021年9月)

カーボンニュートラルに向けた取組みと、持続可能な社会を実現するための金融「サステナブルファイナンス」の必要性に焦点を当て、様々なステークホルダーが独自の視点に立ち、多面的に論じることを目的としたシンポジウムを開催しました。

② 京都大学金融セミナー 金融リテラシーが未来を拓く2022 ～シン・金融教育元年を迎えて～(2022年6月)

2022年は新しい高校家庭科指導要領に基づき、資産形成のための金融商品についての授業が始まるなど、まさに「シン・金融教育元年」と呼ぶにふさわしい年であることから、人生100年時代に欠かせない金融リテラシーの現状と未来について、各界の識者が多角的に論じるセミナーを共催しました。

③ 京都アカデミアウィークへの協賛(2022年10月、2023年10月)

京都8大学の連携による「京都アカデミアウィーク」に2年にわたって協賛し、京都先端科学大学ビジネススクール 加藤 康之教授による「金融の力で支える持続可能な社会 ～SDGsとESG投資～」(2022年)、京都大学 川北英隆教授による「未来を変える金融リテラシー お金は人生と社会への投資である」(2023年)と題したセミナーを開催しました。

④ 京都大学金融セミナー 金融リテラシーが未来を拓く2023(2023年6月、7月)

人生100年時代に欠かせない金融リテラシーについて、社会における意義、女性にとっての金融リテラシーの意味について、2日間にわたり各界の識者が多角的に論じるセミナーを共催しました。

⑤ スタートアップ支援に関する連携(2023年12月)

2023年12月1日、経営者や事業家を目指す研究者等が事業計画・資本政策を企画立案・実行するうえで重要なファイナンスに関して、必要知識を基礎から学ぶ機会を対象者の特性やニーズに応じた講座の開催等の形で提供することにより、スタートアップ人材の育成をより一層推進していくことを目的として、スタートアップ支援に関する覚書を締結しました。

同覚書に基づき、2023年12月、京都大学ベンチャーインキュベーションセンター入居者を主な対象に、研究の事業化に向けた資金調達やその後の事業計画を円滑に進めるために有用なファイナンス等に関する知識獲得を目的とした講座を開催しました。



3 早稲田大学との連携

早稲田大学×日本証券業協会 共催SDGsシンポジウム「研究」×「行政」×「経済」の結末 ～脱炭素社会の実現に向けて～(2022年12月)

脱炭素社会の実現に向けては事業会社のみならず、政府・研究機関・金融機関などあらゆる主体による取組みが必要不可欠であり、個々の取組みだけではなく、分野・組織形態を超えた一層の協力が必要となる中、各組織の現在地を再確認し、新たな協力の形を模索することを目的としたシンポジウムを開催しました。





証券業界におけるSDGs推進に向けた総括的取組み

7. その他

1 証券業界の環境問題に関する行動計画 [🔗](#)

2008年、環境問題が及ぼす社会や経済への影響に鑑み、金融資本市場の担い手として、より良い社会環境の実現と次世代の安心できる持続可能な社会の実現を目指し、「証券業界の環境問題に関する行動計画」等を策定し、CO₂排出量の削減目標数値を設定しました。諸外国や我が国での動きを踏まえ、必要に応じて目標数値を改定するとともに、同行動計画の取組み状況を把握するため、証券業界における電力使用量等及び環境問題への取組みに関する調査を毎年実施しています。

2022年5月の行動計画改正において、会員の事業者全体の数値目標として、床面積1㎡あたりの電力使用量におけるCO₂排出量を2013年度比で、2030年度において51%以上削減することを掲げました。2022年度のCO₂排出量は前年度比で7.4%増加したものの、2013年度比で32.9%減少しました。

2 外務員必携等への掲載

投資者保護の観点から、外務員に対して、ESG投資や関連金融商品などサステナブルファイナンスに関する一定の知識の修得を求め、外務員必携等に掲載するとともに、外務員資格試験の出題範囲としています。特に外務員必携等には「証券業界とSDGs」と題して、サステナブルファイナンスの普及・推進のほか、働き方改革・ダイバーシティの推進、こどもの貧困問題解決に向けた取組みについても幅広く記載しています。

また、外務員資格更新研修においてもサステナブルファイナンスに関する内容をコンテンツに追加し、理解度確認テストの出題範囲としています。

参考資料



こどもサポート証券ネットに参加いただいている会員

(2023年12月末現在、計57社(五十音順))

アーク証券株式会社
アイザワ証券株式会社
あかつき証券株式会社
安藤証券株式会社
いちよし証券株式会社
岩井コスモ証券株式会社
SMBC日興証券株式会社
FFG証券株式会社
FPL証券株式会社
岡三証券株式会社
岡三にいがた証券株式会社
岡安商事株式会社
九州FG証券株式会社
共和証券株式会社
極東証券株式会社
光世証券株式会社
KOYO証券株式会社
ゴールドマン・サックス証券株式会社
Jトラストグローバル証券株式会社
七十七証券株式会社
島大証券株式会社
株式会社証券ジャパン
株式会社だいこう証券ビジネス
第四北越証券株式会社
大山日ノ丸証券株式会社
大和証券株式会社
立花証券株式会社
ちばぎん証券株式会社
東海東京証券株式会社
東洋証券株式会社
徳島合同証券株式会社
内藤証券株式会社
中原証券株式会社
ナティクシス日本証券株式会社
西日本シティTT証券株式会社
西村証券株式会社
日産証券株式会社
ばんせい証券株式会社
BNPパリバ証券株式会社
武甲証券株式会社
フジミ証券株式会社
北洋証券株式会社
益茂証券株式会社
松井証券株式会社
丸國証券株式会社
丸三証券株式会社
三木証券株式会社
みずほ証券株式会社
三津井証券株式会社
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
水戸証券株式会社
むさし証券株式会社
明和証券株式会社
めびき証券株式会社
山和証券株式会社
楽天証券株式会社
リテラ・クレア証券株式会社

こどものみらい古本募金に参加いただいている会員

(2023年12月末現在、計112社(地区別・五十音順))

FPL証券株式会社
北洋証券株式会社
七十七証券株式会社
荘内証券株式会社
とうほう証券株式会社
山形証券株式会社
アーク証券株式会社
アイザワ証券株式会社
あおぞら証券株式会社
いちよし証券株式会社
エアーズシー証券株式会社
AIゴールド証券株式会社
auカブコム証券株式会社
SMBC日興証券株式会社
株式会社SBI証券
エンサイドットコム証券株式会社
岡三証券株式会社
岡三にいがた証券株式会社
おきぎん証券株式会社
共和証券株式会社
極東証券株式会社
ぐんぎん証券株式会社
国府証券株式会社
三晃証券株式会社
JIA証券株式会社
ジャパンネクスト証券株式会社
株式会社証券ジャパン
スターリング証券株式会社
株式会社だいこう証券ビジネス
第四北越証券株式会社
大和証券株式会社
立花証券株式会社
タワー投資顧問株式会社
ちばぎん証券株式会社
東武証券株式会社
東洋証券株式会社
とちぎんTT証券株式会社
富岡証券株式会社
トレイダーズ証券株式会社
長野証券株式会社
中原証券株式会社
日産証券株式会社
日本相互証券株式会社
野村証券株式会社
浜銀TT証券株式会社
BNPパリバ証券株式会社
武甲証券株式会社
フジミ証券株式会社
マネックス証券株式会社
丸國証券株式会社
丸三証券株式会社
三木証券株式会社
みずほ証券株式会社
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
水戸証券株式会社
むさし証券株式会社
明和証券株式会社

モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社
山二証券株式会社
山和証券株式会社
リテラ・クレア証券株式会社
レオンテック証券株式会社
安藤証券株式会社
岡地証券株式会社
木村証券株式会社
三縁証券株式会社
静岡東海証券株式会社
静銀ティーエム証券株式会社
十六TT証券株式会社
新大垣証券株式会社
大万証券株式会社
東海東京証券株式会社
野畑証券株式会社
百五証券株式会社
松阪証券株式会社
丸八証券株式会社
豊証券株式会社
石動証券株式会社
今村証券株式会社
島大証券株式会社
株式会社しん証券さかもと
ほくほくTT証券株式会社
益茂証券株式会社
三津井証券株式会社
相生証券株式会社
池田泉州TT証券株式会社
岩井コスモ証券株式会社
永和証券株式会社
岡安証券株式会社
岡安商事株式会社
京銀証券株式会社
光世証券株式会社
篠山証券株式会社
内藤証券株式会社
西村証券株式会社
光証券株式会社
広田証券株式会社
丸近証券株式会社
大山日ノ丸証券株式会社
中銀証券株式会社
ひろぎん証券株式会社
ワイエム証券株式会社
阿波証券株式会社
愛媛証券株式会社
香川証券株式会社
徳島合同証券株式会社
二浪証券株式会社
三豊証券株式会社
FFG証券株式会社
九州FG証券株式会社
大熊本証券株式会社
西日本シティTT証券株式会社

会員名簿

(2023年12月末現在、267社(地区別・五十音順))

北海道地区協会

FPL証券株式会社
北洋証券株式会社

東北地区協会

七十七証券株式会社
荘内証券株式会社
とうほう証券株式会社
山形證券株式会社

東京地区協会(国内)

アーク証券株式会社
あい証券株式会社
株式会社アイ・アールジャパン
アイザワ証券株式会社
IG証券株式会社
あおぞら証券株式会社
あかつき証券株式会社
アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式
会社
アクサ・ウェルス・マネジメント株式会社
アムンディ・ジャパン株式会社
アライアンス・バーンスタイン株式会社
AlpacaJapan株式会社
いちよし証券株式会社
インヴァスト証券株式会社
インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社
ヴァンテージ・キャピタル・マーケット・ジャパン
株式会社
ウィブル証券株式会社
株式会社上田トラディション証券
上田八木証券株式会社
ウェルスナビ株式会社
ウェルズ・ファargo証券株式会社
白木証券株式会社
エアーズシー証券株式会社
ANZ証券株式会社
HSBC証券株式会社
HSBCアセットマネジメント株式会社
AIゴールド証券株式会社
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社
auカブコム証券株式会社
SMBC日興証券株式会社
株式会社SBI証券
株式会社SBIネオトレード証券
株式会社SBIネオモバイル証券
エスピーシー証券株式会社
NAB証券株式会社
株式会社FPG証券
EVOLUTION JAPAN証券株式会社
MCPアセット・マネジメント株式会社
エンサイドットコム証券株式会社
OANDA証券株式会社
オービス・インベストメント株式会社
岡三証券株式会社
岡三にいがた証券株式会社
おきぎん証券株式会社
キャニオン・キャピタル・ジャパン株式会社
キャピタル・パートナーズ証券株式会社
GAM証券投資顧問株式会社
キャンターフィッツジェラルド証券株式会社
共和証券株式会社
極東証券株式会社
きらぼしライフデザイン証券株式会社
ググンハイム パートナーズ株式会社
くにうみAI証券株式会社
クレディ・スイス証券株式会社

ぐんぎん証券株式会社
株式会社KKRキャピタル・マーケット
KOYO証券株式会社
ゴールドマン・サックス証券株式会社
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
株式会社
国府証券株式会社
サクソバンク証券株式会社
SAMURAI証券株式会社
三晃証券株式会社
サンワード貿易株式会社
GIキャピタル・マネジメント株式会社
GMO外貨株式会社
GMOクリック証券株式会社
CLSA証券株式会社
GCMインベストメント株式会社
GCM S1証券株式会社
Siiibo証券株式会社
Cboeジャパン株式会社
JIA証券株式会社
Jトラストグローバル証券株式会社
JPアセット証券株式会社
ジェイ・ボンド東短証券株式会社
JPモルガン証券株式会社
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
シタデル・セキュリティーズ証券株式会社
シティグループ証券株式会社
ジャパンネクスト証券株式会社
株式会社証券ジャパン
しんきん証券株式会社
スーパーファンド・ジャパン株式会社
スターツ証券株式会社
スターリング証券株式会社
スタンダードチャータード証券株式会社
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザー
ズ株式会社
ストームハーバー証券株式会社
StoneX証券株式会社
スパークス・アセット・マネジメント株式会社
株式会社スマートプラス
セントラル東短証券株式会社
セントレード証券株式会社
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社
損保ジャパンDC証券株式会社
第一プレミア証券株式会社
株式会社だいこう証券ビジネス
第四北越証券株式会社
大和証券株式会社
大和コネクト証券株式会社
立花証券株式会社
タワ-投資顧問株式会社
CHEER証券株式会社
ちばぎん証券株式会社
中国国際金融日本株式会社
tsumiki証券株式会社
株式会社DMM.com証券
DBS証券株式会社
DBJ証券株式会社
Teneo Partners株式会社
ドイチエ・アセット・マネジメント株式会社
ドイツ証券株式会社
東京証券代行株式会社
東武証券株式会社
東洋証券株式会社
とちぎんTT証券株式会社
富岡証券株式会社
トレイダーズ証券株式会社
トレードウェブ・ジャパン株式会社
トロント・ドミニオン日本証券株式会社
長野証券株式会社
中原証券株式会社

ナティクシス日本証券株式会社
日産証券株式会社
日本インスティテュショナル証券株式会社
日本クラウド証券株式会社
日本証券代行株式会社
日本相互証券株式会社
ニュース証券株式会社
野村證券株式会社
野村ファイナンシャル・プロダクツ・サービス
株式会社
パークレイズ証券株式会社
八十二証券株式会社
浜銀TT証券株式会社
バンクオブニューヨークメロン証券株式会社
バンク・オブ・モントリオール証券株式会社
ばんせい証券株式会社
BNPパリバ証券株式会社
BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社
BofA証券株式会社
PWM日本証券株式会社
ビクテ・ジャパン株式会社
ひまわり証券株式会社
株式会社FUNDINNO
フィデリティ証券株式会社
フィリップ証券株式会社
株式会社FOLIO
武甲証券株式会社
フジミ証券株式会社
ブラウン・ブラザーズ・ハリマン証券株式会社
Plus500JP証券株式会社
ブラックストーン・グループ・ジャパン株式会社
ブラックロック・ジャパン株式会社
ブルームバーグ・トレードブック・ジャパン証券
株式会社
ブルーモ証券株式会社
PayPay証券株式会社
ヘッジファンド証券株式会社
松井証券株式会社
株式会社マネースクエア
株式会社マネーパートナーズ
マネックス証券株式会社
丸國証券株式会社
丸三証券株式会社
三木証券株式会社
みずほ証券株式会社
三田証券株式会社
三井物産オルタナティブインベストメント株式
会社
三井物産デジタル・アセットマネジメント株式会社
三菱UFJオルタナティブインベストメント株式
会社
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
水戸証券株式会社
みらい證券株式会社
moomoo証券株式会社
むさし証券株式会社
明和証券株式会社
めぶき証券株式会社
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジ
メント株式会社
モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社
山二証券株式会社
山和証券株式会社
UBS証券株式会社
UBS SuMi TRUSTウェルズ・マネジメント株式
会社
豊トラスティ証券株式会社
LINE証券株式会社
楽天証券株式会社
株式会社リアライズ証券
リーディング証券株式会社

リクイドネット証券株式会社
リテラ・クレア証券株式会社
レオンテック証券株式会社
ロックハワード証券株式会社
ワンアジア証券株式会社

東京地区協会(外国)

RBCキャピタルマーケッツ・ジャパン・リミテッド
グリーンズレッジ・アジア・リミテッド
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジア・ビー・ヴィ
シー・アイ・ビー・シー・ワールド・マーケッツ
(ジャパン)インク
ジェフリーズ・ジャパン・リミテッド(証券会社)
スコシア・セキュリティーズ・アジア・リミテッド
ナットウエスト・マーケッツ・セキュリティーズ・
ジャパン・リミテッド(証券)
BGCショウケンカイシャリミテッド
マッコリー・キャピタル・セキュリティーズ・
ジャパン・リミテッド

名古屋地区協会

安藤証券株式会社
OKB証券株式会社
岡地証券株式会社
木村証券株式会社
寿証券株式会社
三縁証券株式会社
静岡東海証券株式会社
静銀ティーエム証券株式会社
十六TT証券株式会社
新大垣証券株式会社
大起証券株式会社
大万証券株式会社
東海東京証券株式会社
野畑証券株式会社
百五証券株式会社
松阪証券株式会社
丸八証券株式会社
豊証券株式会社

北陸地区協会

石動証券株式会社
今村証券株式会社
島大証券株式会社
株式会社しん証券さかもと
頭川証券株式会社
ほくほくTT証券株式会社
益茂証券株式会社
三津井証券株式会社

大阪地区協会

相生証券株式会社
池田泉州TT証券株式会社
岩井コスモ証券株式会社
永和証券株式会社
大阪デジタルエクスチェンジ株式会社
岡安証券株式会社
岡安商事株式会社
京銀証券株式会社
光世証券株式会社
篠山証券株式会社
内藤証券株式会社
南都まほろば証券株式会社
西村証券株式会社
播陽証券株式会社
光証券株式会社
ヒロセ通商株式会社
広田証券株式会社
丸近証券株式会社

中国地区協会

大山日ノ丸証券株式会社
中銀証券株式会社
ひろぎん証券株式会社
ワイエム証券株式会社

四国地区協会

阿波証券株式会社
愛媛証券株式会社
香川証券株式会社
四国アライアンス証券株式会社
徳島合同証券株式会社
二浪証券株式会社
三豊証券株式会社

九州地区協会

FFG証券株式会社
九州FG証券株式会社
大熊本証券株式会社
西日本シティTT証券株式会社

